

中国地方知事会広域連携部会の取組状況

No	項目名	担当県
1	広域防災部会	広島県
2	地域医療確保対策部会	広島県
3	サイクリング部会	広島県
4	有害鳥獣対策部会	鳥取県
5	中山間地域振興部会	島根県
6	スギ花粉症対策部会	岡山県
7	地域産業振興部会	山口県

平成30年5月23日

広域防災部会

連携テーマ	平成29年度の主な取組	平成30年度の主な取組
<p>大規模広域的災害発生時の連携と調整等WG (岡山県・山口県)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練による検証を踏まえ、支援・受援マニュアルを修正(進行管理チェックリストの追加等) ・広域物資物流体制の検討を進めるため、各県の災害時の支援物資の物流体制を調査 ・関西広域連合と災害時相互応援協定を締結(H29.6.5) 	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練等によるマニュアルの実効性の検証及び見直し ・被災県内の物資輸送拠点が使用できず「臨時受入拠点」を開設して支援物資を輸送する場合の業務手順をマニュアルに規定 ・関西広域連合との協定の具体化(実施要領及び共有情報の作成)
<p>防災訓練・研修WG (鳥取県)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中国5県共同防災訓練を実施(H30.1.23) 各県から広域支援本部に職員を派遣して実施(詳細は次ページを参照) ・関西広域連合の図上訓練(情報伝達訓練)に参加(H29.9.22) ・各県訓練、研修の相互参観、参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国5県共同防災訓練の実施 ・関西広域連合の図上訓練への参加 ・各県訓練、研修の相互参観、参加
<p>原子力災害を想定した連携と調整等WG (島根県)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・島根原子力発電所の状況及び原子力防災に関する取組状況等について情報共有 ・平常時及び災害時における共有情報項目を更新 	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力災害時における連携体制の強化(原子力防災ネットワークシステムの活用方法の検討) ・情報共有体制の継続

中国5県共同防災訓練について

1. 実施日 平成30年1月23日(火) 2. 場所 中国5県各庁舎

3. 訓練の概要

(1) 岡山県北東部で震度6強の地震が発生したと想定



岡山県災害対策本部

(2) 訓練では初めて、被災県に「現地連絡室」を設置し、派遣された連絡員を通じて、支援ニーズや輸送道路の被害状況などを収集



岡山県受援調整部及び広域支援本部現地連絡室

(3) 「広域支援本部」(広島県庁)では、鳥取、島根、山口各県から連絡調整員が招集され、4県で応援人員や救援物資を割り当て



広域支援本部

◎ 訓練による検証を通して、支援・受援マニュアルの実効性を高めていく。

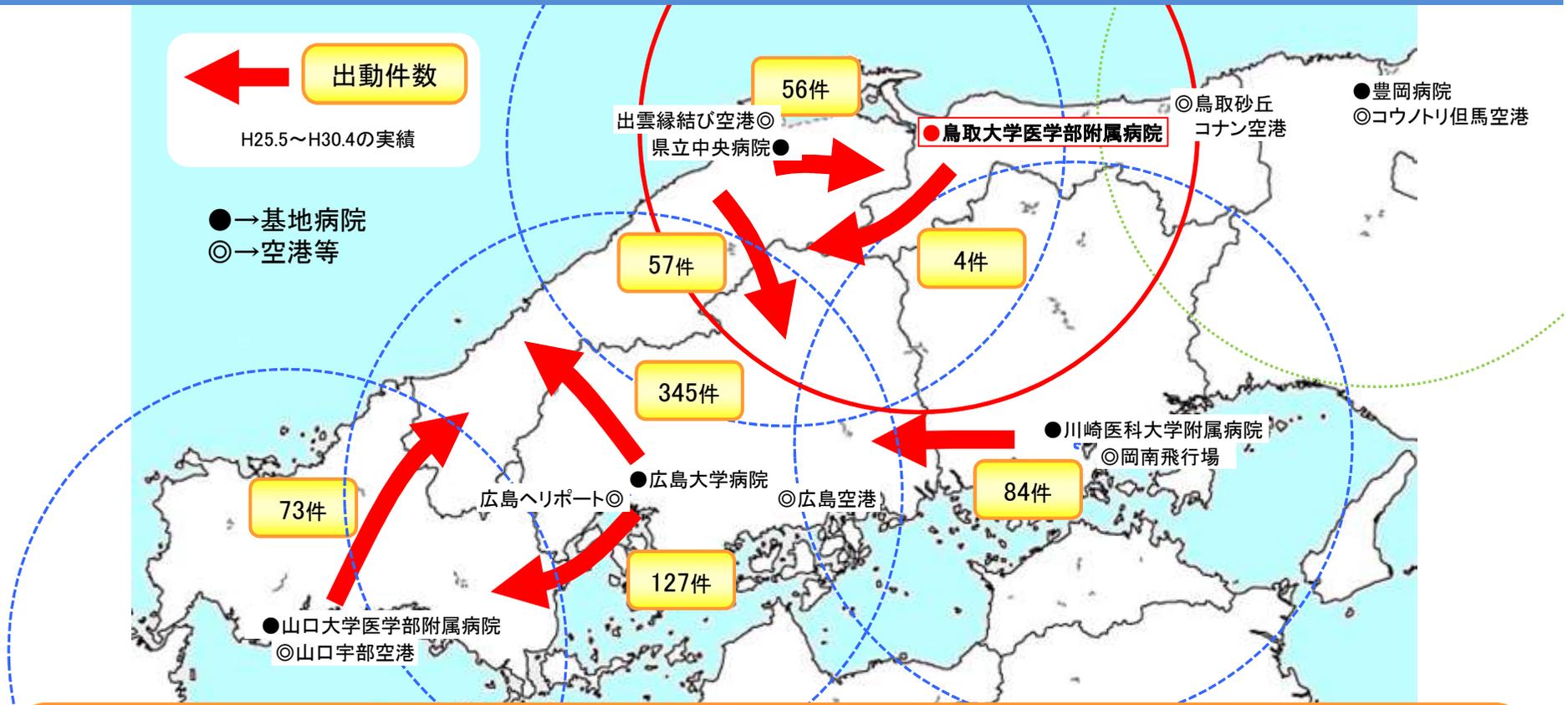
島根県西部を震源とする地震への対応について

平成30年4月9日 1時32分 M6.1(暫定値) 最大震度5強(島根県大田市)

- ・鳥取県(支援担当県)から島根県へ、情報連絡員(リエゾン)を派遣(4/9~4/11で延べ8名)
- ・また、鳥取県が、応急危険度判定士や被災宅地危険度判定士等を自主的に派遣(4/9~4/20で延べ93名)
- ・島根県から、「中国5県災害等発生時の広域支援に関する協定」に基づき、鳥取県に対し、住家の被害認定等の応援職員の派遣を要請 ⇒ 鳥取県中部市町から、下表のとおり応援職員を派遣(4/23からは鳥取県職員も同行)

応援市町	鳥取市	倉吉市	境港市	智頭町	三朝町	湯梨浜町	琴浦町	北栄町	合計
延べ人数	10名	24名	10名	8名	4名	18名	10名	18名	102名
派遣期間	4/14~5/6								

地域医療確保対策部会



■これまでの取組

- 平成25年1月23日 中国地方5県ドクターヘリ広域連携に係る基本協定を締結
- 平成25年5月1日～6月17日 基本協定に基づく運航を順次開始
- 平成29年6月5日 鳥取県のドクターヘリ運航開始に向けて、中国地方5県、関西広域連合等とドクターヘリ広域連携に係る基本協定を締結
- 平成30年3月26日 広域連携に係る費用負担等の方法及び出動対象地域を規定する実施細目を締結
- 平成30年3月26日 鳥取県（関西広域連合）ドクターヘリ運航開始〔基地病院：鳥取大学医学部附属病院〕

■運行実績

- 平成30年4月末までの広域連携による運航実績は合計 **746件**

※部会としての活動はH29年度で終了。今後も協定等に基づき、効率的・効果的な運航体制を継続させていく。

サイクリング部会

《目指す姿》 中国地方及び四国地方が国内外から何度も走りに行きたくなる魅力的なサイクリングエリアとなっていること。

《目指す姿の実現に向けた取組》

- 1 広域推奨ルート・推奨エリアの選定
- 2 サクリストの受入環境の整備
- 3 情報発信に係る連携

1 エリア推奨

これまでの一筆書きの広域推奨ルートに加えて、各エリア内の推奨コースを選定してPRする手法を並行して進める。

(1) せとうちエリア 【せとうちグランドコース】 (仮称)	しまなみ海道, とびしま海道, かきしま海道, さざなみ海道, 小豆島, 倉敷・玉野シーサイドルート, 片鉄ロマン街道ルート, サザンセットオレンジ海道, 維新の志士街道 等
(2) 日本海エリア 【日本海グランドコース】 (仮称)	シートウーサミットルート, 中海周遊ルート, 縁結び街道サイクリングコース, 世界遺産石見銀山街道コース, 隠岐の島島後コース, 角島大橋ブルーオーシャン海道, 萩世界遺産海道 等
(3) 中国山地エリア 【中国山地グランドコース】 (仮称)	ツール・ド・大山ルート, やまなみ街道, 蒜山高原自転車道ルート, 岡山鏡野縦断ルート, 秋吉台グリーンカルスト街道 等

※①やまなみ・しまなみルート(仮称), ②日本海・瀬戸内ルート(仮称), ③日本海沿岸ルート(仮称)の広域推奨ルートについても継続して調整を進める。

サイクリング部会

2 受入環境の整備

(1) サイクリスト用の休憩場所	サイクルポート(鳥取県), ご縁サイクルステーション(島根県), ハレいろ協力店(岡山県), サイクルオアシス(広島県), サイクルエイド(山口県)等各県で取組を進めている。
(2) 主要駅等での輪行袋の貸与	しまなみ海道周辺のバス路線等で輪行袋貸与事業を試行開始。今後試行の状況を見ながら, 主要駅の観光案内所等での貸与を進める。
(3) 主要駅へのサイクルピットの設置	設置場所, 市町等設置主体との調整が済み次第設置する。
(4) インバウンド対策	各推奨エリアのサイクリングルートが一目で分かる簡単なマップ等を作成し, せとうちDMO, 山陰インバウンド機構と連携して海外セールスを実施する。
(5) その他	中山間地域でのサイクルトレインの試行や, 臨時サイクルトレインの運行など調整, 検討する。

3 情報発信に係る連携

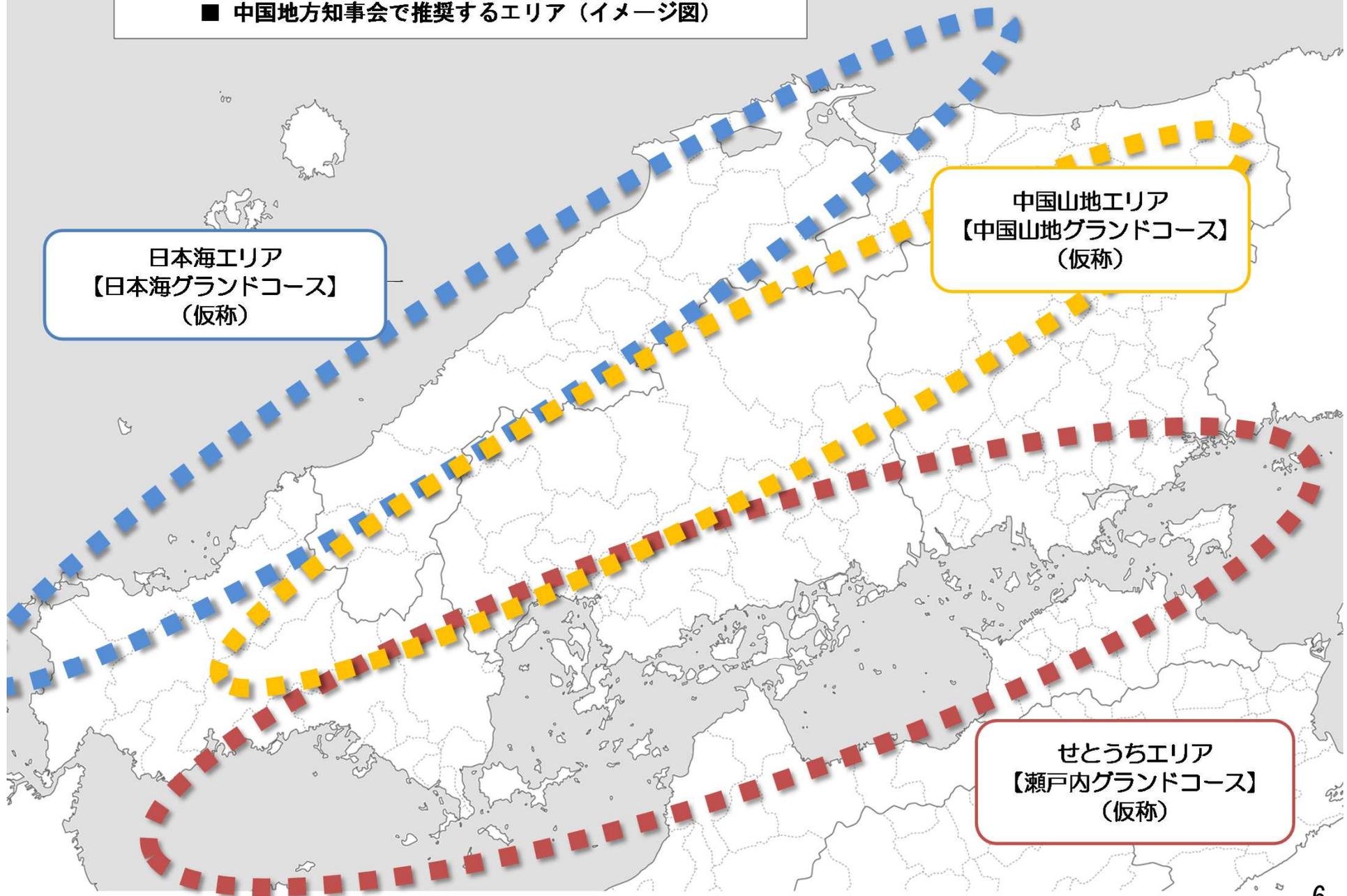
【実績】

- 2017.8.19, 20 シマノ鈴鹿ロードレースにおいて共同PR(広島県・山口県・愛媛県)
- 2017.9.9 岩国エキスポ2017において共同PR(島根県・広島県・山口県・愛媛県)
- 2017.9.16 秋吉台ロードレースにおいて共同PR(広島県・山口県・せとうちDMO)
- 2017.12.23, 24 ひろしまサイクルパークイベントにおいて共同PR(岡山県・広島県)

【予定】

- 2018.7.1など 広島クリテリウムなど各県のイベントへの共同出展(中国5県)
- 2018.10.28 サイクリングしまなみ2018への共同出展(中四国9県)

■ 中国地方知事会で推奨するエリア（イメージ図）



有害鳥獣対策部会

連携テーマ

ニホンジカ、カワウに係る広域連携体制の構築

- 〔取組の方向〕
- ① 生息状況の情報共有
 - ② 捕獲、被害対策の取組状況の情報交換
 - ③ 広域的な取組方針の検討

取組内容

《ニホンジカ検討会》

広域的な管理を強化するための連携の取組

(1) 県境を越えた広域的な生息状況の共有と連携体制の構築

○ 定着地域と拡大地域を早期に把握し、効果的な施策を実施

【H29】モニタリング手法と時期の確認、5県全体分布状況図作成時期の決定(10月)

【H30～】毎年度作成し分布域の拡大・縮小動向を分析

(2) 捕獲推進のための連携体制の強化

○ メスの捕獲に有効な10月(発情期)の重要性を5県で共有、生息分布状況に応じた連携体制をスタート

【H29】生息密度の高い県境域のモデル的取組(合同捕獲頭数:鳥取県732頭、岡山県757頭、兵庫県140頭)

- ・10月の捕獲強化月間中に鳥取県・岡山県の県境両側で集中的な捕獲を実施
- ・猟友会・市町村・県が参画した合同研修会を開催し連携の重要性を共有(2月・93名参加)

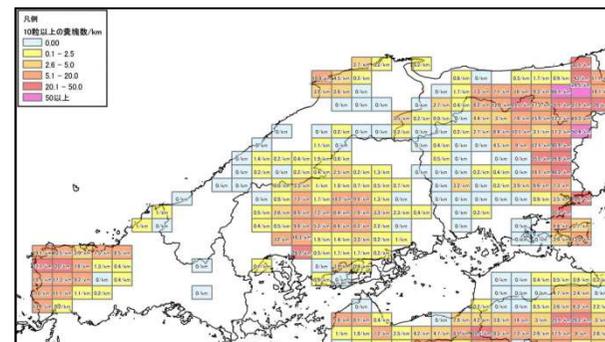
【H30～】県境域での3県合同捕獲の継続実施

- ・10月捕獲強化月間実施に山口県が参画
- ・県境域での合同捕獲、合同研修会を継続実施(温床である県境域での捕獲圧強化)

(3) 各県の施策を効果的に展開するための5県による取組方針について検討

- 【H30～】
- ・生息分布状況の経年観測
 - ・生息動向を踏まえた地域別対策の検討
 - ・各県が開催する研修会等の情報共有

ニホンジカの分布状況図



県境域合同捕獲の実施区域



合同研修会



有害鳥獣対策部会

《カワウ検討会》

広域的な管理を強化するための連携の取組

(1) モニタリング時期・調査方法の統一化

○県境を越えた広域的なカワウの行動情報を分析し効果的な対策を実施

【H29】各県の調査方法の統一に向けた課題の整理、統一方針の策定

【H30～】統一した方針で調査実施、生息動向を分析

(ねぐら入り調査を統一指標、季節変動が大きい夏期及び冬期の生息個体数調査は必須)

(2) モデル的取組の実施と検証、情報の共有(中海)

○全国初の取組として、国(環境省・国土交通省)、県(島根・鳥取)、地元市町村、両県漁協、両県保護団体(野鳥の会)が連携した対策をスタート

【H29】中海カワウ管理指針を共同で策定

【H30～】中海(萱島)で空気銃による集中的な捕獲とモニタリングを実施

取組を5県で現地視察、効果分析を行い共有化

(3) 広域的な管理を進めるための5県による取組方針について検討

【H30～】・生息分布状況の経年観測

- ・広域的な管理に向けた取組方針の検討
- ・各県が開催する研修会等の情報共有

《(参考)ツキノワグマ》 ※有害鳥獣対策部会としてフォローアップ

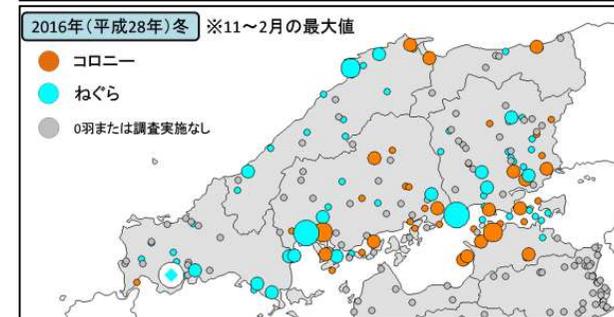
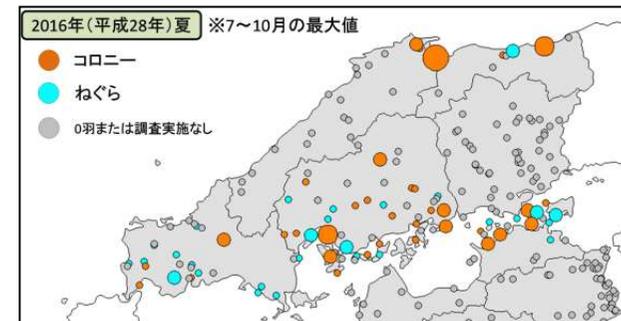
5県の情報共有の場として「中国5県ツキノワグマ対策連絡会議」を設置(10月)し、以下の取組を実施

① 中国5県市町村毎の捕獲・目撃情報の発信(11月、12月)

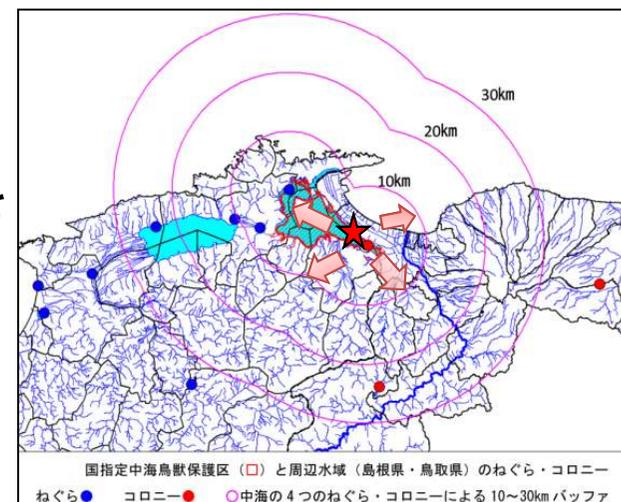
- ・中国5県での情報共有及び市町村に対して情報発信を開始
- ・来年度以降、クマの活動が活発となる4月から12月の間で実施

② 有識者を含めて保護管理の取組状況などの意見交換(2月)

ねぐら・コロニーの分布状況(夏期・冬期)



県境のコロニーから島根・鳥取両県に飛来



中山間地域振興部会

平成29年度事業

1 共同研究

(1) 連携テーマ

若者世代に選ばれる中山間地域の創り方 [提案県：岡山県]

(2) 目的

若者世代が多く居住選択している地域に着目し、次世代が持続的に住み続けられる地域の条件を整理し、地域と行政が取り組むべき促進策等を提案する。

(3) 研究期間

平成29～30年度（平成29年4月～平成30年6月）

(4) 進捗状況

①統計分析

対象：中国5県全市町村
国勢調査を用いて、市町村・地域における若者世代の増減傾向を把握

②市町村アンケート調査

対象：中国5県全市町村
中国5県全市町村の移住定住に関する状況（定住施策、子育て施策など）アンケート調査により把握

③市町村ヒアリング調査

対象：各県3市町村（※）
統計分析、アンケート調査などから調査市町村を決定し、それぞれの市町村における詳細な条件をヒアリング調査

④地区住民等調査

対象：各県1市町村（※）
移住の背景と決め手、暮らし続ける上での課題などのアンケート調査・ヒアリング調査（移住者・キーパーソン）

（※）鳥取県智頭町・八頭町・大山町、島根県大田市・奥出雲町・邑南町、岡山県高梁市・美作市・奈義町、広島県三次市・安芸太田町・北広島町、山口県周南市・周防大島町・阿武町

(5) 成果の普及

平成30年7月に成果報告会を開催（於：岡山県）
成果報告書の作成・配布

2 共同事業

(1) 中国5県地域おこし協力隊研修会 平成29年9月9日（土）

島根県松江市、参加者約100名、
内容：現地研修（松江市玉造温泉）、講演等



中山間地域振興部会

平成29年度事業

(2) 中国5県リレーフォーラム (全体テーマ: さとやまの未来をつくる)

	山口県	鳥取県	島根県	広島県	岡山県
開催日	H29.2.21(火)	H29.8.9(水)	H29.9.8(金)	H29.10.15(日)	H30.1.31(水)
キーワード	小さな拠点	地域おこし協力隊	中山間地域での 起業・創業	里山資本主義	10年先の 中山間地域の姿
参加人数	250人	150人	119人	206人	120人

(鳥取県)



(島根県)



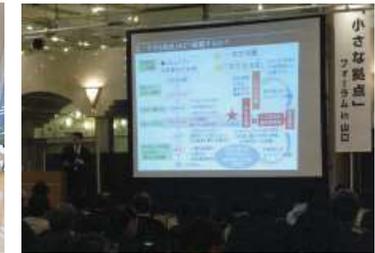
(岡山県)



(広島県)



(山口県)



平成30年度事業計画

1 共同研究

(1) 連携テーマ

中間支援組織と協働した地域づくり支援手法 [提案県: 島根県]

(2) 目的

中国5県内外の地域づくり支援に携わる民間の地域支援組織(中間支援組織)の実態を把握し、中間支援組織と連携した地域づくり支援手法や中間支援組織の運営手法、中間支援組織育成に必要な条件整備を提案する。

2 共同事業

中国地方地域おこし協力隊研修会等 (10月~11月(予定) 広島県神石高原町)

スギ花粉症対策部会

■連携テーマ

- ①中国地方連絡会議の開催
- ②苗木の相互融通と植替えの促進
- ③普及啓発活動



■テーマ毎の進捗状況

連携テーマ	目標	平成29年度実績	平成30年度計画
① 少花粉スギ普及推進中国 地方連絡会議の開催	・連絡会議の開催(年1~2回)	課題の共有 ・苗木の安定供給体制の早期確立 ・生産技術の情報交換 2回開催	課題の共有 ・苗木の安定供給体制の早期確立 ・生産技術の情報交換 2回開催
② 少花粉スギ苗木の相互融通 と植替えの促進	・植替えに使用する割合 平成34年度以降 90%以上 (少花粉苗750,000本 /全体833,000本)	・植替えに使用する割合 4% (少花粉苗20,960本 /全体594,750本)	・植替えに使用する割合 11% (少花粉苗63,100本 /全体591,000本)
③ 少花粉スギ等に関する普及 啓発活動	・モデル林設置 25箇所 ・リーフレットの作成、配布	・モデル林設置 5箇所【累計25箇所】 ・リーフレットの配布	・モデル林設置 ・リーフレットの配布

スギ花粉症対策部会

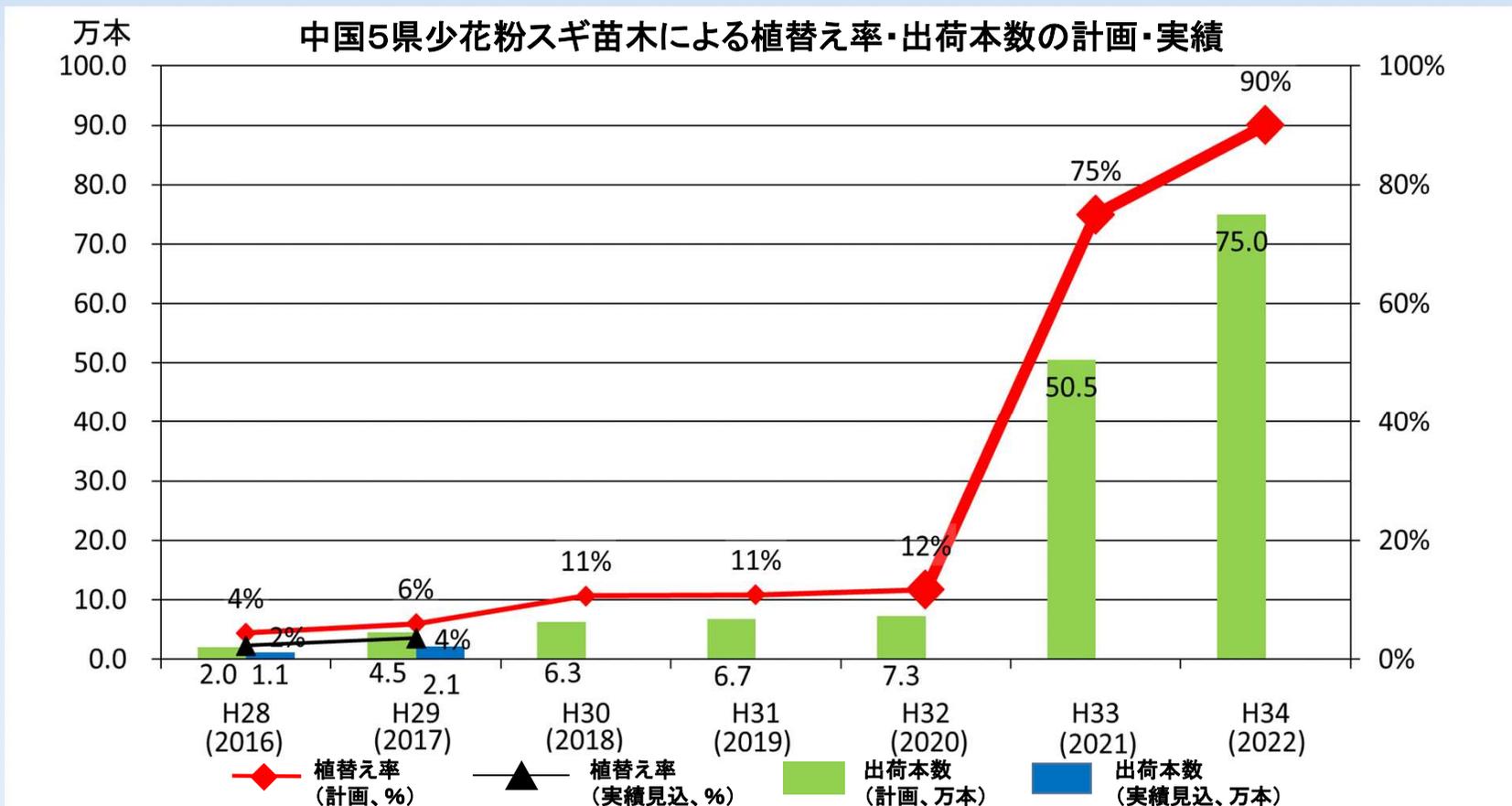
■ 植替えの促進(平成29年度からの新たな目標)

中国5県トータルで植替えに使用する少花粉スギ苗木の割合を平成34年度以降90%以上とする。

[参考数値]平成34年度の少花粉スギ苗木の出荷本数 750,000本

※ただし、出荷本数は今後の需給動向により随時見直す。

■ 中国5県トータルの計画・実績



地域産業振興部会

取組状況

(1) ビジネスマッチング・商談会の共同実施・連携・相互参加

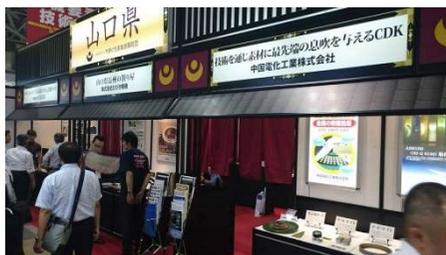
○展示会での連携

- ・機械要素技術展出展企業による合同交流会

(H29. 6. 21 東京)

- ・メタレックス2017への共同(鳥取・島根)出展

(H29. 11. 22～25 バンコク)



○商談会の共同開催

- ・中国ブロック合同広域商談会

(H30. 1. 17～18 岡山 幹事県:岡山)

- ・山陰・タイ・ビジネスマッチングの共同(鳥取・島根)開催

(H29. 10. 3 大阪)

○各県の商談会の相互参加

- ・中京圏広域取引商談会

(H29. 11. 10:広島主催)

- ・中四国地域環境産業商談会展示会

(H29. 11. 28:岡山主催)



(2) 研究会・研修会の共同実施・相互参加

○研究会・研修会等の相互参加

- ・カーテクノロジー革新研究会講演会(H30.2.28ほか2回 広島主催)

- ・おかやま次世代関連技術研究会(H30.2.28ほか5回 岡山主催)

- ・先端ICT関連セミナー(H30.3.24～3.25 鳥取主催)

- ・やまぐち医療関連成長戦略推進協議会シンポジウム

(H29.10.27 山口主催)

- ・航空機産業ビジネスセミナー(H29.12.19 島根主催)

(3) 公設試験研究機関の連携強化

○人材交流

- ・ダイバーシティに関する懇談会(女性研究者対象)

(H29. 8. 8香川)

- ・公設試験研究機関研究者合同研修会

(H30. 1. 22～1. 23香川)

※両会とも、中国・四国地域合同開催

○共同研究

- ・味覚評価研究会(H30. 2. 6～2. 7 幹事県: 広島)

○連携会議

- ・公設研・産総研連携推進企画会議

(H29. 8. 30～31: 佐賀・福岡、H29. 10. 31～11. 1: 香川)

(4) 海外事務所の共同利用

- 海外事務所の共同利用(試行)に関する実施要領に基づく実施状況調査(H29. 8、H30. 3)

新たな目標や課題

(1) ビジネスマッチング・商談会の共同実施・連携・相互参加

➡ 中国ブロック合同商談会や展示会出展企業交流会の継続開催

➡ 単独実施の商談会や展示会の情報交換促進

(2) 研究会・研修会の共同実施・相互参加

➡ 相互参加可能な研究会等の情報交換促進

(3) 公設試験研究機関の連携強化

➡ 公設試験研究機関の人材交流

➡ 公設試験研究機関の連携会議

(4) 海外事務所の共同利用

➡ 共同利用が可能な該当国において、複数県が共同で展示会事業に取り組むことにより、該当海外事務所を活用することの可能性の検討

➡ 展示会等に共同出展する際の、海外事務所からの具体的な情報提供内容や現地でのアテンドの可否等もあわせて検討

